

2018年2月9日

# 日本がつぶれる

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長  
関西大学社会安全研究センター長・特別任命教授  
河田 恵 昭

# 日本人には理解できない 「国が潰れるという事態」

・・・日本のように安定した国に生まれると、国家が崩壊するという事態がなかなか理解できない。・・・(中略)・・・一度として異民族の支配下にはいったことがないという、世界史にも稀有な幸運な国なのだ。・・・(中略)・・・国が潰れるという事態を日本国民は知らずに済んできたけれど、ここで国を会社に置き換えれば、思い当たる例は世間にいくらでもある。

**池澤夏樹** (日本経済新聞2017年9月17日朝刊)

# 明治以降、災害と戦争11傑

順位	発生年	原因	死者・行方不明者数
1	1941-1945	太平洋戦争（軍人以外の犠牲者は約80万人）	310万人
2	30年以内70%	南海トラフ巨大地震	32万3千人（想定）
3	20XX	首都水没（高潮、洪水、津波）	15万9千人（想定）
4	1904-1905	日露戦争	11万5,621人
5	1923	関東大震災	10万5,385人
6	30年以内70%	首都直下地震	2万3千人（想定）
7	2011	東日本大震災	2万1,972人
8	1896	明治三陸津波	2万1,959人
9	1894-1895	日清戦争	1万3,311人
10	1891	濃尾地震	7,273人
11	1995	阪神・淡路大震災 *	6,434人

\* : 震災関連死を含む。

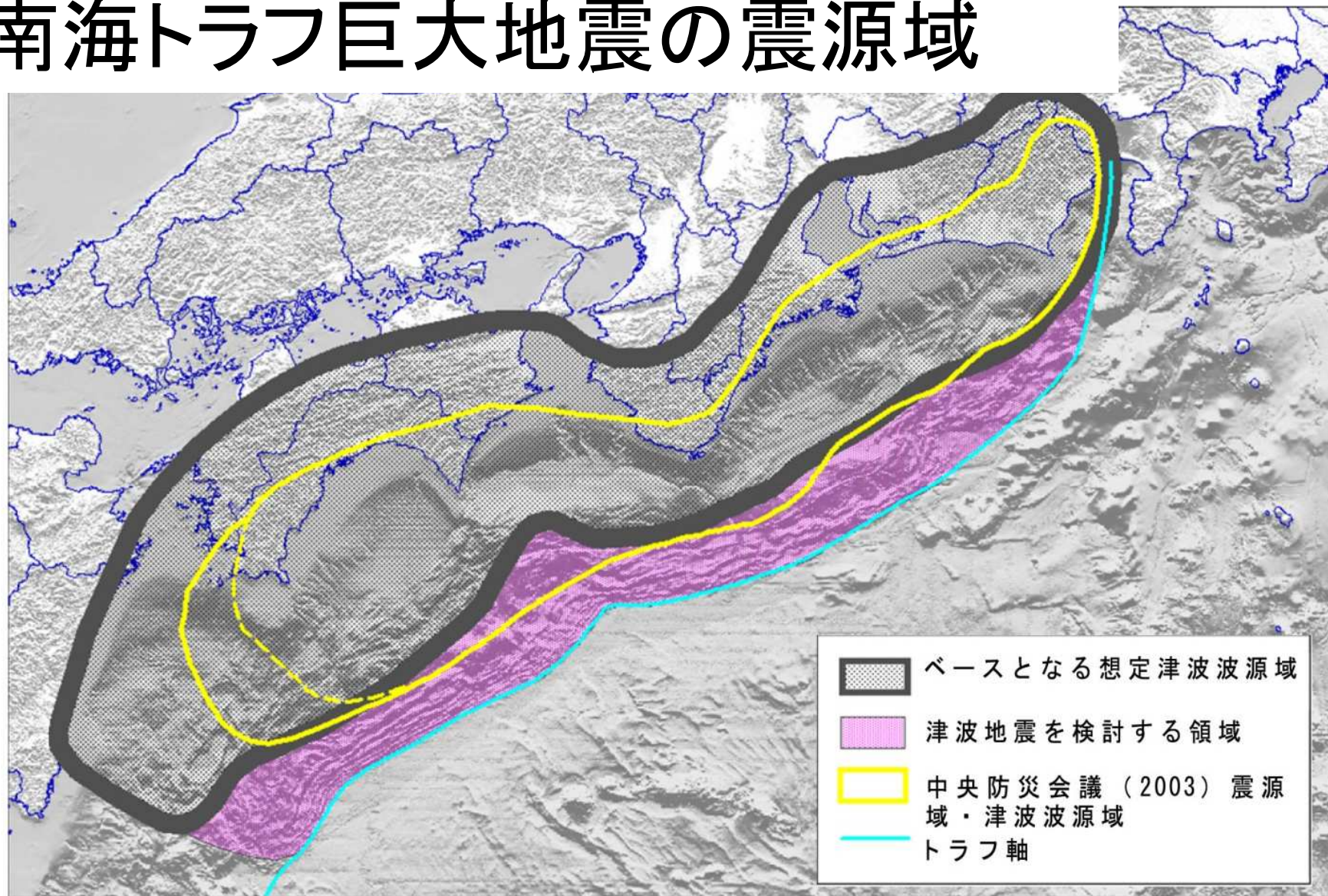
# 熊本地震で行った対応 と同じレベルで国難災害に対処できるか？

熊本地震	首都直下地震	南海トラフ巨大地震
<ul style="list-style-type: none"> <li>死者・行方不明: 253人</li> <li>負傷者: 2,746人</li> <li>自衛隊: 2万6千人</li> <li>警察: 4,600人</li> <li>消防: 5,000人</li> <li>避難者: 約18.4万人</li> <li>避難所: 855カ所</li> <li>緊急食料: 約262万食</li> <li>震度6弱以上の地域住民: 約148万人</li> <li>震度1以上の余震: 4,271回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>死者2万3千人</li> <li>負傷者: 12万3千人</li> <li>自衛隊1,200万人</li> <li>警察: 216万人</li> <li>消防: 230万人</li> <li>避難者: 約720万人</li> <li>避難所: 3万1千カ所</li> <li>緊急食料: 約3,200万食、約4,800万リットル(3日分)</li> <li>震度6弱以上の地域住民: 約3,000万人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>死者32万3千人</li> <li>負傷者: 62万1千人</li> <li>自衛隊1億6,800万人</li> <li>警察: 2,970万人</li> <li>消防: 3,230万人</li> <li>避難者: 約950万人</li> <li>避難所: 4万1千カ所</li> <li>緊急食料: 約7,500万食</li> <li>震度6弱、津波浸水深30cm以上の地域住民: 約6,100万人</li> </ul>

**対応不可能**

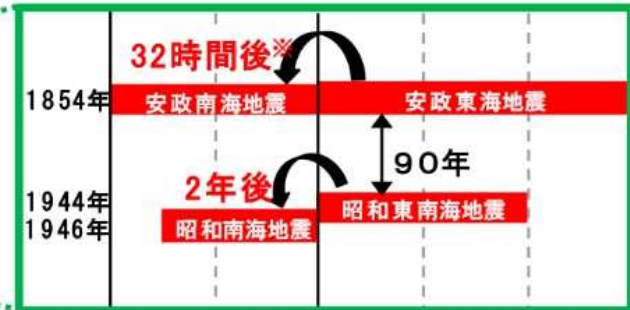
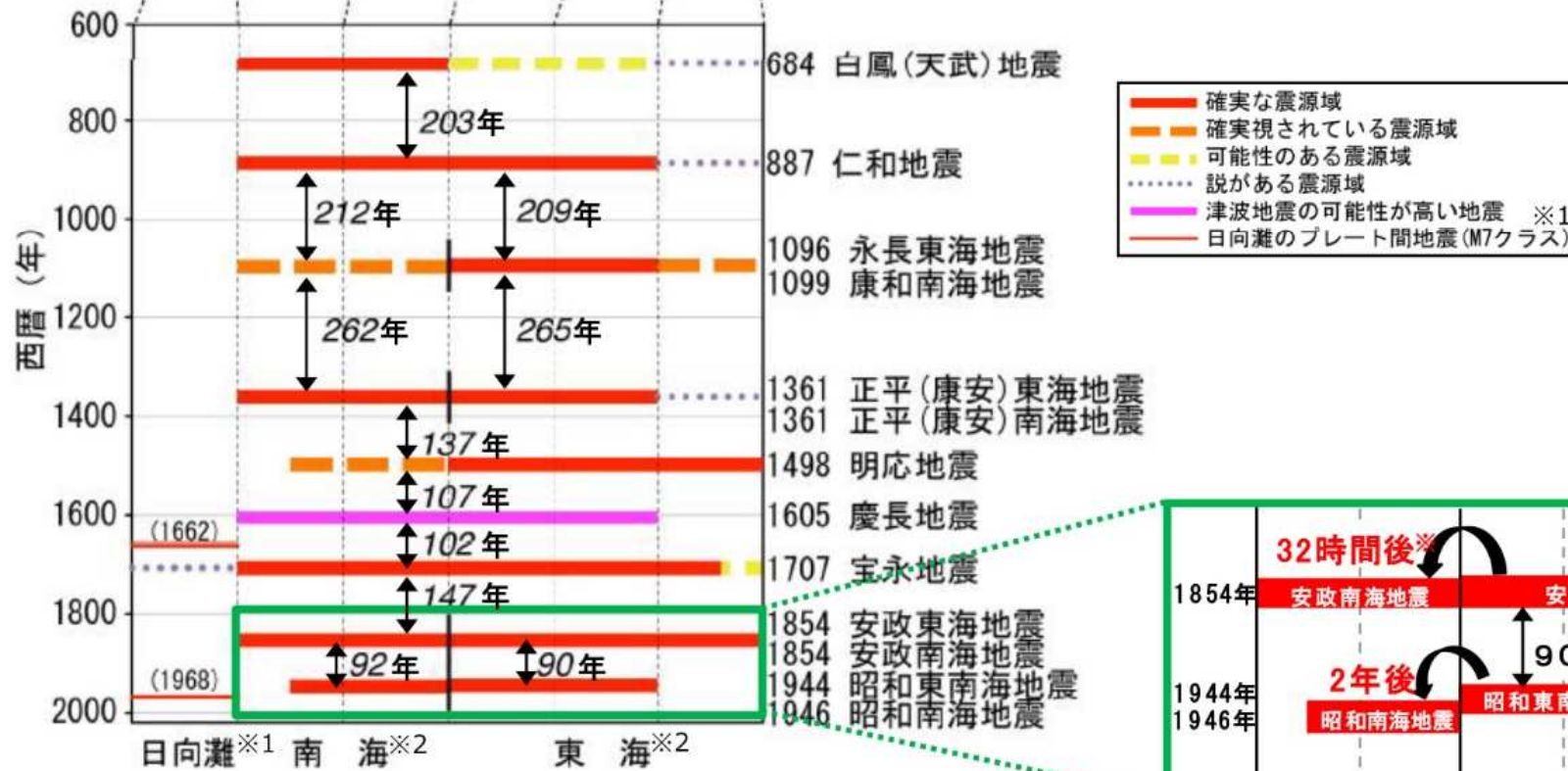
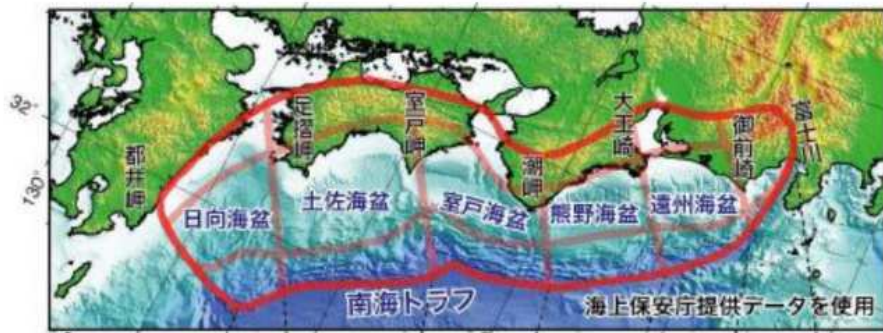


# 南海トラフ巨大地震の震源域



- 黄色の範囲 : 東海・東南海・南海地震の3連動 (M8.7)  
実線の範囲 : 南海トラフ巨大地震 (プレート境界地震単独 M9.0)  
紫色の海域が付加 : 南海トラフ巨大地震 (津波地震が連動 M9.1)





※最近の調査では、30時間後との結果も報告されている。

# 南海トラフ巨大地震の犠牲者数 (各府県最大犠牲者数)

大規模すべり域	<b>東海・関東地方</b>	犠牲者数	<b>近畿地方</b>	犠牲者数
都府県名	静岡 ①	114,300	大阪 ⑩	9,800
	愛知 ⑦	27,000	兵庫	7,400
	三重 ④	44,800	奈良	1,700
	千葉	1,600	和歌山 ②	81,300
	東京	1,500		
	神奈川	2,900		
	計	192,100	計	100,200
大規模すべり域	<b>四国地方</b>	犠牲者数	<b>九州・中国地方</b>	犠牲者数
都府県名	高知 ③	50,400	大分 ⑧	16,900
	香川	4,000	宮崎 ⑤	42,900
	愛媛 ⑨	13,200	鹿児島	1,270
	徳島 ⑥	33,300	広島	1,700
	計	100,900	岡山	1,800
<b>最大数の総計</b>	<b>457,770人</b>		計	64,570

各府県の犠牲者数が千人以上の場合を集計

# 南海トラフ巨大地震 最大死者数【68万人から160万人】

- 2011年東日本大震災では、災害関連死は津波による死者の19%
- 2016年熊本地震では、災害関連死は地震による死者の394%
- 南海トラフ巨大地震では、津波による災害関連死は41,800人、地震による災害関連死は315,200人で合計357,000人
- これに直接死323,000人と合計すると、**68万人**
- 地震による災害関連死ですべて発生すると仮定すると、**160万人**が死亡する危険がある。



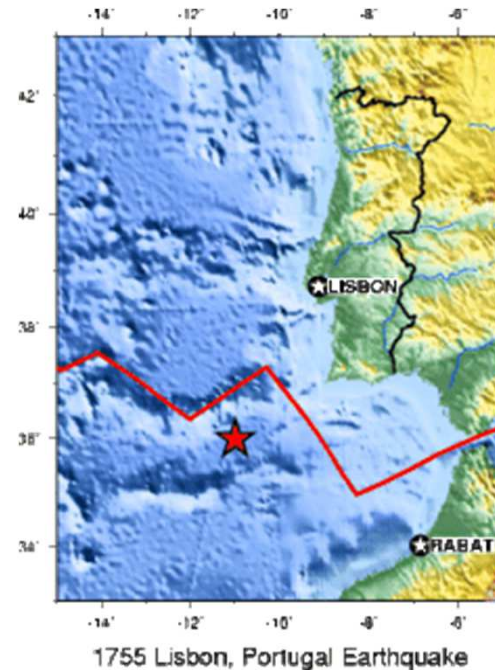
# 無視されてきた巨大災害の発生！

- 我が国の歴史家は、巨大災害の発生とそれが社会に与える影響をまったく無視してきた。
- 江戸幕府の衰退は、1854年から3年連続した巨大複合災害が加速・増幅した。
- 1755年ポルトガルの地震・津波災害がこの国を凋落させ、これが1789年のフランス革命のきっかけとなった。

# 1755年リスボン大震災後、ポルトガルは覇権を失い、以後「陽いづる国」でなくなった！

- 11月1日午前9時40分発生 (M8.5~9)
- 地震の40分後に15mの津波が来襲。その後2波が続く
- 津波の後、火災が発生し、5日間にわたって焼き尽くす
- 地震で即死(約2万人)、津波、火災で合計8.5万人死亡
- リスボンの人口(27.5万人)の31%が犠牲になった。

ポルトガル艦隊が全滅し、大西洋・地中海の覇権がフランスに移行



# 日本人の伝統的な巨大自然災害の受け止め方

- わが国では、どのような大きな自然災害が起こっても、恨んだり復讐を誓うようなものではなく、あきらめが先行する“理不尽な死”であった。
- どのような大きな自然災害が起こっても、情報のない時代であったから、大災害もすべてローカルな災害に留まってしまった。
- それゆえ、天譴論、精神論、運命論などが生まれ、その前提では、共通に、「偉大な自然」、「卑小な人間」という構図で、諸行無常の典型例となった。

# 非常時想定ができないゆえに 災害の放棄

- どのような種類の災害がいつ、どこで、どれくらいの規模で起こるか、わかりようもない世界の問題と考えられている。
- だから備えようがなく、備えたとしても決して有効でないという思い込みが先行する。
- そのようなことを考えるのは鬱陶しいので、もし考えたりすれば、それが現実に起こるのではないかという不安を生むので、考えたくない。

# 歴史上発生した巨大災害群（複合災害）

- 864年～866年：富士山・貞観大噴火（関東地方）
- 869年：貞観地震が発生した。（東日本）
- 887年：仁和南海地震（南海トラフ、東海～西日本）  
（西暦850年頃の推定人口：650万人）
  
- 1703年：元禄地震（東京、関東大震災級）
- 1707年：宝永地震（南海トラフ、東海～西日本）
- 1707年：富士山宝永噴火（関東地方）  
（西暦1700年頃の推定人口：2,600万人）



# 「国難」となる日本衰退の巨大複合災害

## 江戸末期(幕府解体)

- ①1854年12月23日、24日:  
安政東海(M8.4)、安政南海地震(M8.4)が32時間差で発生、死者3万人
- ②1855年11月11日:  
安政江戸地震(M6.9)で死者約1万人(全壊・焼失約1.4万棟)
- ③1856年9月23日:  
安政江戸暴風雨(台風)で東京湾で巨大高潮発生(潰家約15万棟以上、死者10万人)

3年連続発生した巨大複合災害が幕府を疲弊させた。討幕運動と開国要求によって幕府が倒れたのではない。

## 日本衰退(先進国脱落)

- ①20XX年:  
首都直下地震発生、死者約2.3万人(全壊・焼失約61万棟、被害額95兆円)
- ②20YY年:東京水没発生、死者約16万人、全半壊約71万棟、被害額91兆円以上)
- ③20ZZ年:  
南海トラフ巨大地震発生、死者約32万人(全壊・焼失約239万棟、被害額220兆円)



# 1854年安政南海地震前後の地震発生状況

- ・ 1854年 7月 9日 伊賀上野地震 M7 $\frac{1}{4}$ ± $\frac{1}{4}$ 、死者1,308人
- ・ 1854年12月23日 安政東海地震 M8.4、死者2千～3千人
- ・ 1854年12月24日 安政南海地震 M8.4、死者数千人
- ・ 1855年11月11日 安政江戸地震 M7.0～7.1、死者約1万人



歴史的に起こった最悪の被災シナリオ!!!

まず、近畿地方のどこかで内陸直下地震が起こる。その後、南海トラフ沿いで巨大地震が起こる。そして、最終的に首都直下地震の発生につながる。

明治以降(150年間)で日本とその近接海域でマグニチュードMが7以上の地震が208個起きている(毎年1, 2個発生)

# 何が問題なのか？

- 我が国が近代国家となって以来、経験したことのない未曾有の被害をもたらす巨大災害となる。
- 今、明日にでも、近い将来に起こることは確実であるが、いつ起こるかが正確にわからない。
- しかし、被害は事前の想定をはるかに超えるものになる危険性もある。
- さらに、社会のあらゆる分野の多様性は、未経験の被害を伴うことも承知しておかなければならない。
- 結果的に、国難災害発生すれば、我が国は衰亡する。

# 何が心配なのか？

- 巨大災害の発生環境が整っている。例えば、首都直下地震、東京水没や南海トラフ巨大地震など
- 一方で、我が国全体を“楽観主義”が席卷している。東京オリンピックはテロ対策だけが最重要課題か？
- 基礎自治体の災害対応力が貧弱である(例:2015年鬼怒川氾濫:常総市、2016年熊本地震:益城町)。
- 政府も都道府県もそれをうまく支援できない。また、関係機関の連携も皆無に近い。
- 何度、大災害を経験しても、企業防災(BCP)も甘すぎる。経済再建が政府頼みとなっている。

# 近代国家として巨大災害の発生を無視してきた。

原因	対象年	犠牲者数	組織及び構成員数
戦争	1868-2014	太平洋戦争:310万人 (民間80万人を含む) 日清・日露:12万9千人 合計322万9千人	自衛隊員:25万6千人 (陸上自衛隊の実戦部隊は約11万人)
交通事故	1946-2014	62万7千人	警察官:25万2千人
自然災害	1868-2014	27万4千人(巨大災害:21万人/26件を含む)	対応組織なし
火災	1925-2014	11万4千人 (1942から45年の4年間はデータなし)	常備消防署員:15万9千人 消防団員:88万人



# 明治維新150年（1）

- 明治政府は、500年以降、巨大災害（概ね死者が千人以上）が約75回も起きているという知識はなかった。これらの大災害は、江戸時代にはあくまでも地域の災難に位置づけられていた。
- 明治政府は、欧米各国が、我が国に比べて自然災害のリスクが圧倒的に小さいということを知らなかった（**1900年から2000年の100年間、我が国は、米国の約15倍、ヨーロッパ先進国の約100倍以上危険**である）。欧米各国の憲法が、ほとんど起こらない巨大災害を考慮していないのは当然であった。
- 米国は、1978年、連邦緊急事態管理庁を発足させ巨大災害を国家の脅威と定義した。

## 明治維新150年 (2)

- 1889年(明治22)に公布された**大日本帝国憲法**に大災害に対する記述がないのは当然であった。
- 1891年(明治24)濃尾地震が起こり、7,273名死亡したが、これが明治時代の最初の巨大災害だった。
- このとき、名古屋に駐屯していた陸軍第4師団が被災地に駆けつけたが、これが明治天皇の統帥権を無視したことになり、師団長の桂太郎は宮中に参内を命じられた。ただし、明治天皇の裁可は大將への昇進だった。

# 1946年日本国憲法公布・施行とその後

- 「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」が基本で、過去に何度も起こってきた巨大災害の発生のは無視され、巨大災害のデータもなかった。
- 1945年9月17日の枕崎台風から1959年9月26日の伊勢湾台風まで、この15年間は“災害の特異時代”と呼ばれるが、これに対して、1961年災害対策基本法の施行で対応できると考えた。
- 組織的な防災研究は、1950年ジェーン台風後、始まったが、もっぱら異常な自然外力の解明に主眼が置かれた。
- 防災に関する本格的な社会科学研究が始まったのは1995年阪神・淡路大震災がきっかけである。

# 国難災害に対処するには 必要な組織

国民の多くが、この問題に強い関心をもち、議論することが必要。それがないと、できたとしても形骸化する。

- **防災省を設置**：国難災害に対処できる防災省を各省庁とは独立に設置する（日常業務として防災を実施する）。
- **複数の地方防災庁（仮称）を配置**：全国的な防災体制が必要であり、地方分権を配慮して、地方防災庁を複数地域に設置する。

# 大規模災害対応での日米比較

## 日本

- 過去25年間の社会経済被害額：**4,440億ドル**（約49兆円）
  - 過去30年間の風水害の犠牲者数：**90人/年**
  - 過去30年間の犠牲者千人以上の巨大災害：  
**約28,000人**（阪神、東日本）
- ★政府の対応機関：内閣府防災（約90人）

## アメリカ合衆国

- 同左：  
**8,660億ドル**（約95兆円）  
で日本の約2倍
  - 同左：**80人/年**
  - 同左：**約1,800人**（カトリーナ）
- ★政府の対応機関：連邦危機管理庁（常勤：4,000人、非常勤：4,000人）